

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 東和メックス株式会社  
 コード番号 6775 URL <http://www.towa-meccs.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部管理部長 (氏名) 佐藤 武雄  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日 配当支払開始予定日 未定

上場取引所 東

TEL 03-5684-2321

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,443	△19.9	△116	—	△74	—	△77	—
20年3月期第1四半期	1,801	△0.8	△77	—	△75	—	△58	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△1.08	—
20年3月期第1四半期	△0.84	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	7,266	4,830	4,830	4,830	66.4	67.11	67.11	
20年3月期	7,421	4,959	4,959	4,959	66.7	68.80	68.80	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,821百万円 20年3月期 4,951百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,300	△10.7	△120	—	△95	—	△100	—	△1.39
通期	8,000	20.1	60	—	75	—	68	—	0.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 ※詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 ※詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 72,010,588株 20年3月期 72,010,588株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 155,631株 20年3月期 39,191株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 71,909,764株 20年3月期第1四半期 69,241,641株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- (2) 上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格及び原材料価格の高騰を背景に、企業の経営環境は急速に悪化しており、個人消費におきましても生活必需品の値上がりによって消費者マインドが低下するなど景気は減速傾向を示し、先行きの不透明感が大きく広がる展開となっております。

このような状況におきまして、当社グループは本年4月に大幅な組織改革を実施し、当期経営スローガンである「チャレンジ NEX Tステージへ!!」の具体化に向け企業努力を積み重ねてまいりました。

しかしながら、昨年分離独立した海外事業領域を主管するTOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. における中国国内事情による徴税電子レジスターの納品遅れ等があり、本格立上げに時間を要しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は14億43百万(前年同期比19.9%減)にとどまりました。営業損益については、仕入れコストの改善効果もあり粗利率が5.1%増加したものの、1億16百万円の営業損失(前年同期は営業損失77百万円)となりました。経常損益は、為替差益の発生もあり74百万円の経常損失(前年同期は経常損失75百万円)、四半期純損失77百万円(前年同期は純損失58百万円)となりました。なお、当社は海外事業を子会社、TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. に移管しました。当該売上高は、子会社の決算日の違いにより、平成20年4月から6月までの3ヶ月間の売上高1億54百万円が連結手続き上、翌四半期連結会計期間の売上高となります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づきメカトロニクス事業と不動産事業の2区分としていましたが、当第1四半期連結会計期間よりメカトロニクス事業を、POS/ECR部門と携帯部門の開発・製造・販売を中心とした「SA機器事業」と、LED表示機部門及びLEDイルミ/ECO部門の企画・販売を中心とした「LED/ECO事業」に区分することといたしました。また、不動産事業は、賃貸物件の減少により「その他事業」として区分することに変更いたしました。

#### 〔SA機器事業〕

電子レジスターにつきましては、国内向けは低級機の売上が順調に推移しましたが、中級機以上が伸び悩んだことに加え、SI向けが市況の影響を受け、店舗サイドへの導入遅れにより減少しました。海外子会社ではOEM関連売上が、当第1四半期は寄与せず大幅に減少し、また、中国国内事情により徴税電子レジスターも第3四半期以降に出荷となる見込であります。なお、携帯電話関連につきましては、ソフトバンクモバイル株式会社の携帯電話代理店として最大の販売実績をもつ株式会社アイ・イーグループと交渉を重ね、ソフトバンクモバイルの携帯電話販売について市場調査・試行販売を行ってまいりましたが、業績への寄与には至りませんでした。SA機器事業の売上高は9億42百万円となり、営業損失は1億15百万円となりました。

#### 〔LED/ECO事業〕

LED表示機につきましては、低価格商品の投入と設備投資が低迷した影響を受け、売上高は4億91百万円となり、営業損失は7百万円となりました。また、ECO事業につきましては、LED照明を主体にした営業拠点を、東京、大阪、名古屋の三ヶ所に開設いたしました。

#### 〔その他事業〕

不動産賃貸収入による売上高は、前年9月に賃貸用不動産の売却により賃貸収入は減少となり9百万円、営業利益は6百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計期間末より1億55百万円減少して、72億66百万円となりました。これは主に海外事業を、第1四半期期間末が3月末である在外子会社、TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. に事業集約したこと等により、営業債権が2億55百万円減少したことと、リース取引に関する会計基準の適用により、リース資産が87百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計期間末より25百万円減少して、24億35百万円となりました。これは主に前期仕入代金の支払による支払手形及び買掛金の減少19百万円、1年内償還予定の社債の償還による減少75百万円と、リース取引に関する会計基準の適用により、リース債務の増加87百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計期間末より1億29百万円減少しております。これは主に四半期当期純損失による利益剰余金の減少77百万円と、為替の影響による外貨換算差額の為替換算調整勘定をマイナス57百万円計上したことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、平成20年5月9日の決算短信で発表しました予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出しております。

また、たな卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価の切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期会計基準に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,151,643	2,125,780
受取手形及び売掛金	1,169,141	1,424,494
商品	1,343,903	1,329,146
製品	84,430	133,320
原材料	551,943	526,093
その他	203,142	173,126
貸倒引当金	△321,992	△344,170
流動資産合計	5,182,212	5,367,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	989,363	992,651
減価償却累計額	△704,407	△702,158
建物及び構築物（純額）	284,955	290,493
機械装置及び運搬具	187,254	203,655
減価償却累計額	△66,126	△68,420
機械装置及び運搬具（純額）	121,127	135,234
工具、器具及び備品	1,436,332	1,440,623
減価償却累計額	△1,326,053	△1,319,024
工具、器具及び備品（純額）	110,278	121,599
土地	572,160	572,160
リース資産	35,673	—
減価償却累計額	△5,110	—
リース資産（純額）	30,563	—
有形固定資産合計	1,119,085	1,119,487
無形固定資産		
のれん	143,462	147,933
リース資産	57,089	—
その他	30,553	22,693
無形固定資産合計	231,105	170,626
投資その他の資産	733,797	763,425
固定資産合計	2,083,988	2,053,539
資産合計	7,266,201	7,421,331

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	620,809	640,589
短期借入金	315,000	306,000
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
未払法人税等	6,054	14,270
賞与引当金	34,069	43,817
訴訟損失引当金	7,907	7,907
その他	357,543	310,007
流動負債合計	1,491,383	1,472,591
固定負債		
社債	605,000	680,000
退職給付引当金	69,008	68,145
負ののれん	57,815	60,128
その他	212,731	180,950
固定負債合計	944,555	989,223
負債合計	2,435,938	2,461,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,782,513	1,782,513
利益剰余金	△576,611	△499,033
自己株式	△8,654	△3,770
株主資本合計	4,846,712	4,929,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,796	20,951
為替換算調整勘定	△57,511	1,399
評価・換算差額等合計	△24,714	22,351
少数株主持分	8,265	7,991
純資産合計	4,830,263	4,959,516
負債純資産合計	7,266,201	7,421,331

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	1,443,966
売上原価	999,088
売上総利益	444,878
販売費及び一般管理費	561,097
営業損失(△)	△116,219
営業外収益	
受取利息	6,162
受取配当金	1,650
為替差益	42,286
負ののれん償却額	2,312
その他	6,319
営業外収益合計	58,731
営業外費用	
支払利息	2,274
売上割引	3,973
持分法による投資損失	3,749
その他	6,811
営業外費用合計	16,809
経常損失(△)	△74,297
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7,145
特別利益合計	7,145
特別損失	
固定資産売却損	189
固定資産除却損	40
たな卸資産除却損	6,382
その他	144
特別損失合計	6,755
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,907
法人税、住民税及び事業税	2,204
法人税等調整額	1,192
法人税等合計	3,396
少数株主利益	274
四半期純損失(△)	△77,577

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,907
減価償却費	29,907
のれん償却額	4,470
負ののれん償却額	△2,312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,277
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,747
退職給付引当金の増減額(△は減少)	863
受取利息及び受取配当金	△7,813
支払利息	2,274
為替差損益(△は益)	△40,574
持分法による投資損益(△は益)	3,749
たな卸資産除却損	6,382
売上債権の増減額(△は増加)	245,551
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,900
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,012
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,085
その他の負債の増減額(△は減少)	12,899
その他	△15,680
小計	81,587
利息及び配当金の受取額	7,813
利息の支払額	△4,625
法人税等の支払額	△5,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△88,160
有形固定資産の取得による支出	△11,821
無形固定資産の取得による支出	△9,989
貸付けによる支出	△12,112
貸付金の回収による収入	26,864
差入保証金の回収による収入	46,517
その他	△5,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	9,000
社債の償還による支出	△75,000
リース債務の返済による支出	△9,284
自己株式の取得による支出	△4,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62,297
現金及び現金同等物の期首残高	1,510,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,448,283

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において2期継続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても116百万円の営業損失及び77百万円の四半期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この主たる要因は、当社の近時国内市場の縮小傾向が続いていること及び海外への事業展開が進まなかったこと等により販売が計画を下回ったことによるものであります。

当社グループは、当該状況を解消するため、各事業の再構築を当社グループ全体で捉え、赤字部門の改善と事業収益構造の改革を同時進行で進めてまいります。TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. を中心として海外販売部門及び生産拠点の整理と統合を行い、中国及び新興国市場を対象とした事業に集中することにいたしました。しかしながら、中国国内事情による徴税電子レジスターの納品遅れ等があり、本格立上げに時間を要しております。また、国内事業においては当連結会計年度より、LED照明事業に参入することといたしました。

当社グループは、成長の望める事業に向けてのリストラクチャリングを進めるとともに、経費節減を図ってまいります。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	SA機器事業 (千円)	LED/ ECO事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	942,515	491,589	9,861	1,443,966	—	1,443,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,606	3,606	(3,606)	—
計	942,515	491,589	13,468	1,447,573	(3,606)	1,443,966
営業利益又は営業損失 (△)	△115,225	△7,151	6,157	△116,219	—	△116,219

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	主要商・製品名
SA機器事業	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器、磁気カードリーダー、携帯電話等、企画・製造・販売
LED/ECO事業	LED表示機、LEDイルミ/ECO事業企画・販売
その他事業	ビル・住宅等の賃貸及び販売

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づきメカトロニクス事業と不動産事業の2区分としていましたが、当第1四半期連結会計期間よりメカトロニクス事業を、POS/ECR部門と携帯部門の開発・製造・販売を中心とした「SA機器事業」と、LED表示機部門及びLEDイルミ/ECO部門の企画・販売を中心とした「LED/ECO事業」に区分することといたしました。また、不動産事業は、賃貸物件の減少により「その他事業」として区分することに変更いたしました。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,239,039	51,578	153,348	1,443,966	—	1,443,966
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	280,137	510,009	—	790,147	(790,147)	—
計	1,519,177	561,587	153,348	2,234,113	(790,147)	1,443,966
営業利益又は営業損失 (△)	△82,893	△37,736	7,321	△113,308	△2,911	△116,219

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………中国、香港

北米……………アメリカ

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（千円）	153,417	16,751	117,188	592	287,949
II. 連結売上高（千円）					1,443,966
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6	1.2	8.1	0.0	19.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) 北米……アメリカ他
- (2) 欧州……イギリス、フランス、スペイン他
- (3) アジア……シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
- (4) その他の地域……ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成19年6月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	1,801
II 売上原価	1,338
売上総利益	463
III 販売費及び一般管理費	541
営業損失 (△)	△77
IV 営業外収益	21
受取利息及び受取配当金	4
その他営業外収益	16
V 営業外費用	19
支払利息	2
その他営業外費用	16
経常損失 (△)	△75
VI 特別利益	38
VII 特別損失	5
税金等調整前四半期純損失 (△)	△42
税金費用	15
少数株主利益	△0
四半期純損失 (△)	△58

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成19年6月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△42
減価償却費	32
のれん償却額及び負ののれん償却額	7
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△3
賞与引当金の増減額 (減少: △)	△14
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	△1
受取利息及び配当金	△4
支払利息・社債利息	6
有形固定資産売却損益 (益: △) ・除却損	3
投資有価証券売却損益 (益: △)	△33
売上債権の増減額 (増加: △)	42
たな卸資産の増減額 (増加: △)	31
仕入債務の増減額 (減少: △)	△339
長期預り保証金の増減額 (減少: △)	△15
その他	△109
小計	△442
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△8
法人税等の支払額	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△460
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△35
定期預金の払戻による収入	35
有形・無形固定資産の取得による支出	△8
投資有価証券の取得による支出	△60
投資有価証券の売却による収入	128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△632
貸付による支出	△21
貸付の回収による収入	27
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	6
短期借入金の返済による支出	△50
社債償還による支出	△75
株式の発行による収入	557
配当金の支払額	△0
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	438
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△585
VI 新規連結に伴う現金同等物の増加額	32
VII 現金及び現金同等物の期首残高	1,507
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	954

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成19年6月期第1四半期）

	メカトロニクス 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,774	27	1,801	—	1,801
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	5	△5	—
計	1,774	32	1,807	△5	1,801
営業費用	1,871	13	1,885	△5	1,879
営業利益又は損失 (△)	△96	18	△77	—	△77

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成19年6月期第1四半期）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,573	149	79	1,801	—	1,801
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	359	543	—	902	△902	—
計	1,933	692	79	2,704	△902	1,801
営業費用	2,004	676	73	2,755	△875	1,879
営業利益又は損失 (△)	△71	15	5	△50	△27	△77

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、香港

北米・・・アメリカ